



シートNo.	都-24	事務事業名	経営戦略に関する事務		部・課・係	都市建設部	下水道課	管理係	
事業No.	J004201	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2033	作成責任者	下水道課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善			<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善			
	評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであるため、社会のニーズを反映している。		○	経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであるため、社会のニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	経営戦略の策定・見直しに関するデータ整理、更新、推計等の業務委託は可能である。		△	経営戦略の策定・見直しに関するデータ整理、更新、推計等の業務委託は可能である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経営戦略に基づき、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化と健全化を図るものであるため、必要である。		○	経営戦略に基づき、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化と健全化を図るものであるため、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	令和5年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。		-	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	令和5年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。		-	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和5年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。		-	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	令和5年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。		-	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	令和5年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。		-	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	令和5年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。		-	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	令和5年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。		-	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	令和5年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。		-	令和4年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	令和5年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。		-	令和4年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和5年度は、経営戦略の見直しを行えなかった。		-	令和4年度は、経営戦略の見直しを行えなかった。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	当初策定した経営戦略の見直しを行っておらず、内容が実態に即していない部分があるため、見直しを行った上で活用する必要がある。		△	当初策定した経営戦略の見直しを行っておらず、内容が実態に即していない部分があるため、見直しを行った上で活用する必要がある。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○	財政計画策定事務は、下水道事業を含めた市全体の財政計画策定に関するものであり、経営戦略に関する事務は、下水道事業に特化したより詳細な経営戦略に関するものである。		○	財政計画策定事務は、下水道事業を含めた市全体の財政計画策定に関するものであり、経営戦略に関する事務は、下水道事業に特化したより詳細な経営戦略に関するものである。	
	課名	財政課					
	連番	J000069					
点検・改善結果	点検結果	現行の経営戦略は、公営企業会計移行前に策定したものであり、移行後の実態に応じて見直しした上で下水道事業の効率化や健全化を図るための根拠となる計画として活用する必要があるが、策定・見直しには膨大なデータ整理、更新、推計等を行う必要があり、専門的な知識も必要となる。現在の職員体制では対応できず、外部委託する予算もなかったため、令和5年度は見直しを行うことができなかったが、令和6年度実施計画及び当初予算に改定業務を外部委託する予算を計上した。		現行の経営戦略は、公営企業会計移行前に策定したものであり、移行後の実態に応じて見直しした上で下水道事業の効率化や健全化を図るための根拠となる計画として活用する必要があるが、策定・見直しには膨大なデータ整理、更新、推計等を行う必要があることや専門的な知識が必要となることから、現在の下水道課の職員体制では対応できず、また、市の緊急財政対策計画期間中でもあり、外部委託する予算もなかったため、見直しを行うことができなかった。			
	改善の方向性	経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであること、また、策定後も定期的に下水道使用料改定の必要性を検証し、経費回収率向上に向けたロードマップを策定の上、公表することが令和7年度以降の社会資本整備総合交付金の交付要件となることから、令和6年度中に社交金の交付要件を満たす経営戦略へ改定を行う。		経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであること、また、策定後も定期的に下水道使用料改定の必要性を検証し、経費回収率向上に向けたロードマップを策定の上、公表することが令和7年度以降の社会資本整備総合交付金の交付要件となる等の通知が国から出されていることから、令和6年度までに外部委託等により見直しを行う。			

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-25	事務事業名	下水道ストックマネジメント事業			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J004383	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P203A	作成責任者	下水道課長

事業の目的	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価などの優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築の計画を策定し下水道施設の長寿命化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	/
	事業概要	下水道ストックマネジメント計画を策定し、修繕・改築時計画に沿って下水道施設の長寿命化を図る。							当初予算	16,000	40,000	
根拠法令、関係計画、通知等		下水道ストックマネジメント支援制度							補正予算	700		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	ストックマネジメント計画策定エリア	活動実績	ha	1,179	1,179		前年度から繰越	288	5,228	
当初見込				ha	1,179	1,179	1,179	翌年度へ繰越	▲ 5,228	▲ 3,751		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	-	活動実績	-	-	-		予備費等	0			
			当初見込	-	-	-	-	計	11,760	41,477		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度		執行額	10,574	37,914		
	修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。			単位当たりコスト	-	-	-	執行率(%)	90%	91%		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	ストックマネジメント計画の修繕・改築計画に沿って工事を行う。	成果実績	箇所	35	61		歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
			目標値	箇所	41	59		国庫支出金	2,644	10,350	防災・安全交付金	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	マンホール蓋取替	目標値	箇所	41	59		県支出金				
			達成度	%	85	100		使用料・手数料				
補足説明	目標値の算出は、当初予算と繰越予算の合算金額を、1箇所当たりの蓋取替費用を35万と仮定して割った値。							分担金・負担金等				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							財産収入				
補足説明	-							繰入金				
	-							諸収入				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							繰越金				
	-							地方債	9,100	31,100		
								一般財源	16	27		
								計	11,760	41,477		
								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
								委託料		14,000		
								工事請負費	11,760	27,477		
								計	11,760	41,477		
								正職員	0.2	0.2		
								再任用	0	0		
								会計年度月額	0	0		
								会計年度日額	0	0		
								計	0.20	0.20		
								人件費合計(千円)	1,340	1,340		
								総費用(千円)	11,914	39,254		
								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	11,914	39,254		

シートNo.	都-25	事務事業名	下水道ストックマネジメント事業		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J004383	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P203A	作成責任者	下水道課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。	-	修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	-	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	ストックマネジメント計画の修繕・改築計画に沿って行う工事のため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。	○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	市が管理する下水道施設も老朽化が進んできており、耐用年数を超える施設が出てきている。老朽化による事故を未然に防ぐためにも、下水道ストックマネジメント計画に沿ってマンホール蓋取替を行っている。今後は、マンホール蓋だけでなく管路も対象としたストックマネジメント計画に変更する必要があるが、下水道施設を修繕・改築するためには膨大な予算が必要となる。		市が管理する下水道施設も老朽化が進んできており、耐用年数を超える施設が出てきている。老朽化による事故を未然に防ぐためにも、下水道ストックマネジメント計画に沿ってマンホール蓋取替を行っている。今後は、マンホール蓋だけでなく管路も対象としたストックマネジメント計画に変更する必要があるが、下水道施設を修繕・改築するためには膨大な予算が必要となる。
	改善の方向性	下水道ストックマネジメント計画を変更しながら、予算の平準化を図り、計画的に点検・調査・修繕・改築を実施する事で、未然に事故を防止する。		下水道ストックマネジメント計画を変更しながら、予算の平準化を図り、計画的に点検・調査・修繕・改築を実施する事で、未然に事故を防止する。

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-26	事務事業名	下水道施設の維持及び管理に関する事務		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J000416	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

事業の目的	公共下水道施設の機能が確保されることで、快適な生活環境が維持できる。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	快適な生活環境の維持を目的とし、公共下水道施設の修理・保守・点検、清掃などを行う。							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		下水道法							前年度から繰越				執行額	42,227
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	下水道修繕工事発注件数	活動実績	件数	24	22	R06年度活動見込			計			48,445
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	-	活動実績	-	-	-	R07年度活動見込			執行率(%)		87%	91%
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	R06年度活動見込				歳入予算		R04年度	R05年度
修繕内容により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。		単位当たりコスト	-	-	-	R07年度活動見込			国庫支出金	7,250				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	公共下水道施設の維持及び管理を行い故障を未然に防ぐ。	成果実績	件数	12	11	中間目標	-年度	-年度	県支出金				
	成果指標	故障発生件数	目標値	-	-	-	達成度	%	-	使用料・手数料				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	-	成果実績	-	-	-	達成度	%	-	分担金・負担金等				
	成果指標	-	目標値	-	-	-	達成度	%	-	財産収入				
補足説明		公共下水道施設の故障発生件数の目標値は、予測できないため設定できない。							投入工数(単位:人)		繰入金			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-							正職員		0.5	0.3	R05年度の主な使途	
補足説明		-							再任用		0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-							会計年度月額		0			
補足説明		-							会計年度日額		0			
補足説明		-							計		0.50	0.30		
補足説明		-							人件費合計(千円)		3,350	2,010		
補足説明		-							総費用(千円)		45,577	30,472		
補足説明		-							人件費等の修正(千円)					
補足説明		-							総費用(千円)※人件費等修正後		45,577	30,472		

シートNo.		事務事業名	下水道施設の維持及び管理に関する事務		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J000416	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無 緊急性の高い修繕や特定の業者でなければできない工事・業務の場合は、随意契約としている。	無	緊急性の高い修繕や特定の業者でなければできない工事・業務の場合は、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 修繕内容により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	修繕内容により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 状況に応じた修繕を実施するため、ほかの手段・方法は考えられない。	-	状況に応じた修繕を実施するため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 公共下水道施設を維持及び管理するのに必要な修繕工事の目標値は、予測できないため設定できない。	-	公共下水道施設を維持及び管理するのに必要な修繕工事の目標値は、予測できないため設定できない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。	○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	下水道施設も耐用年数を超えるものが出てきており、今後も適切に維持管理を行っていく。		下水道施設も耐用年数を超えるものが出てきており、今後も適切に維持管理を行っていく。
	改善の方向性	維持管理計画を作成し、適切に維持管理することで事故が発生することのないようにする。		維持管理計画を作成し、適切に維持管理することで事故が発生することのないようにする。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都一27	事務事業名	事業認可に関する事務		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J000422	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

事業の目的	安全で快適な生活環境の形成、及び宝満川などの河川、溜池等の水質汚染の防止のために下水道の整備を目的として、都市計画法及び下水道法に基づき区域の拡充を図るものである。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	下水道全体計画のうち認可区域外になっている地域を概ね5年で整備する区域を新たに認可区域として追加するための事務手続き。							補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等		都市計画法、下水道法							前年度から繰越				執行率(%)		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	宝満川流域関連公共下水道事業認可面積	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越					歳入予算	R04年度
活動実績		ha	557	557			予備費等		計	0	0				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業認可面積	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額			歳出予算		R04年度	R05年度	
	活動実績	ha	939	939			国庫支出金								
単位当たりコスト	算出根拠							庫支出金			計		0	0	
	当該事業は、法手続きの事務作業のため、コスト設定は適切ではない。	単位当たりコスト	-	-	-		県支出金								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	令和7年度に宝満川流域関連公共下水道事業進捗率を100%まで引き上げる	単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	使用料・手数料			計				
	成果実績	ha	557	557	-	-	分担金・負担金等								
	成果指標	下水道事業率	目標値	ha	557	557		財産収入							
	達成度	%	100	100	-	-	繰入金								
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	下水道全体計画面積を目標値としているが、県の農政協議により、全体計画区域内であっても認可区域に入れるべきではない農地については、編入しないこと指導を受けているため、達成度が100%にはならない。							諸収入			計			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況							繰越金						
	成果目標	令和7年度に筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業進捗率を100%まで引き上げる	単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	地方債							
	成果実績	ha	939	939	-	-	一般財源								
成果指標	下水道事業率	目標値	ha	1,212	1,212	-	1,212	計							
達成度	%	77	77	-	-			正職員			0.1	0.1			
補足説明	下水道全体計画面積を目標値としているが、県の農政協議により、全体計画区域内であっても認可区域に入れるべきではない農地については、編入しないこと指導を受けているため、達成度が100%にはならない。							再任用			0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況							会計年度月額			0	0			
								会計年度日額			0	0			
								計			0.10	0.10			
								人件費合計(千円)			670	670			
								総費用(千円)			670	670			
								人件費等の修正(千円)							
								総費用(千円)※人件費等修正後			670	670			

シートNo.	都-27	事務事業名	事業認可に関する事務		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J000422	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和17年度	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	-	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	当該事業は、法手続きの事務作業のため、コスト設定は適切ではない。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	法手続きに沿って、適正に事務を行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	法手続きのため、ほかの手段・方法は考えられない。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
関連事業	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	下水道事業を行う上で、必要な事務作業のため活用されている。
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	下水道事業を行う上で必要な法手続きのため、今後も認可区域拡大に向けた適正な業務を行っている。	○	下水道事業を行う上で必要な法手続きのため、今後も認可区域拡大に向けた適正な業務を行っている。
	改善の方向性	認可区域拡大の変更内容の把握に努める。市の認可変更の前に県の認可変更が行われる場合がある。関連市町に照会がくるが関係部局（都市計画、農政）との事前協議を十分に済ませておくことが必要のため、協議書類作成のための業務委託を実施する。	○	認可区域拡大の変更内容の把握に努める。市の認可変更の前に県の認可変更が行われる場合がある。関連市町に照会がくるが関係部局（都市計画、農政）との事前協議を十分に済ませておくことが必要のため、協議書類作成のための業務委託を実施する。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都一28	事務事業名	公共下水道整備事業(汚水)		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J001083	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

事業の目的	安全で快適な生活環境の形成及び宝満川などの河川及びため池等の水質汚染の防止を目的として、下水道事業を実施するものである。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度			
	事業概要	下水道事業認可区域のうち、下水道未整備地区において工事を実施し、下水道が利用できるようにする。下水道を利用する市民が増えることで、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全につながる。								当初予算	584,000	700,000			
根拠法令、関係計画、通知等		下水道法 都市計画法								補正予算				R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	宝満川流域関連公共下水道事業整備面積		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越	91,654	161,969			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業整備面積		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越	▲ 161,969	▲ 228,796			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			予備費等		▲ 3,054			
現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。			単位当たりコスト	-	-	-			計	513,685	630,119				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	下水道整備面積が認可面積になるよう計画的に工事を実施していく。		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 R07年度	執行額	510,116	626,925				
	成果指標	宝満川流域関連公共下水道事業整備率		成果実績	%	97	97	-	-	執行率(%)	99%	99%			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	宝満川流域関連公共下水道事業整備率		目標値	%	97	97	-	100	歳入予算				R04年度	R05年度
	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								国庫支出金	162,442	163,141	社会資本整備総合交付金		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								県支出金					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	下水道整備面積が認可面積になるよう計画的に工事を実施していく。		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	使用料・手数料						
	成果指標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業整備率		成果実績	%	82	83	-	-	分担金・負担金等	13,747	9,897	受益者負担金		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								財産収入					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								繰入金					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								諸収入					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								繰越金					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								地方債	337,400	457,000			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								一般財源	96	81			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								計	513,685	630,119			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								計	513,685	630,119			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								工事請負費	425,685	582,173			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								委託料	68,000	31,000			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								補償費	20,000	16,946			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								計	3,000	3,000			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								計	3,000	3,000			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								正職員	3	3			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								再任用	0				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								会計年度月額	0				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								会計年度日額	0				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								計	0				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								計	0				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								人件費合計(千円)	20,100	20,100			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								総費用(千円)	530,216	647,025			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								人件費等の修正(千円)					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況								総費用(千円)※人件費等修正後	530,216	647,025			

シートNo.	都-28	事務事業名	公共下水道整備事業(汚水)		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J001083	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 現場条件や施工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	現場条件や施工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 工法変更及び交通誘導に関する地元協議に不測の日数を要したため。	○	交通誘導に関する地元協議に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 下水道を整備することで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。	○	下水道を整備することで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	下水道未整備地区を下水道が利用できるように工事を実施した。下水道未整備地区がまだ残っており、令和9年度末までに下水道整備が概成するよう事業を行っていく。		下水道未整備地区を下水道が利用できるように工事を実施した。下水道未整備地区がまだ多く残っており、令和7年度末までに下水道整備が完了するよう事業を行っていく。
	改善の方向性	令和9年度末までに下水道整備を概成する必要があるため、残事業を確認しながら各年度の事業費が偏らないように事業量の平準化を図る。		令和7年度末までに下水道整備を完了する必要があるため、残事業を確認しながら各年度の事業費が偏らないように事業量の平準化を図る。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-29	事務事業名	公共下水道整備事業(雨水)		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J001082	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

事業の目的	大雨による道路冠水・床上床下浸水被害を防ぎ、安全で快適な生活環境の形成を目的として、雨水幹線の整備を実施するもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐため、雨水幹線の整備を行う。 現在、事業実施中の雨水幹線は、正尻川雨水幹線・中央雨水幹線である。								当初予算	21,300	56,500		
根拠法令、関係計画、通知等		下水道法 都市計画法								補正予算	10,610			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	中央雨水幹線整備延長		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越	3,792	18,074		
活動実績		m	-	-			122.5		翌年度へ繰越	▲ 18,074	▲ 27,114			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	正尻川雨水幹線整備延長		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等		3,054			
	活動実績	m	-	-					計	17,628	50,514			
単位当たりコスト	算出根拠								執行額	17,572	37,752			
	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。								執行率(%)	100%	75%			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	中央雨水幹線を計画的に整備していく。		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果実績	m	-	-					国庫支出金	12,396	9,882	防災・安全交付金		
	成果指標	中央雨水幹線累積整備延長		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	県支出金					
	目標値	m	-	-					使用料・手数料					
補足説明	中央雨水幹線は、令和3年度に基本設計を行い、令和4年度に実施設計、令和5年度に用地買収、令和6年度から工事着工を予定している。								分担金・負担金等					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	正尻川雨水幹線を計画的に整備していく。		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	繰入金					
	成果実績	m	-	-					諸収入					
	成果指標	正尻川雨水幹線累積整備延長		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	繰越金					
	目標値	m	-	-					地方債	5,200	40,600			
補足説明	正尻川雨水幹線は、令和元年度に基本設計を行い、令和5年度に実施設計、令和6年度に用地買収、令和7年度から工事着工を予定している。								一般財源	32	32			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	17,628	50,514			
										歳出予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
										工事請負費				
										委託料	17,628	33,418		
										補償費		1		
										土地購入費		17,095		
										計	17,628	50,514		
										正職員	0.4	0.7		
										再任用	0			
										会計年度月額	0			
										会計年度日額	0			
										計	0.40	0.70		
										人件費合計(千円)		2,680	4,690	
										総費用(千円)		20,252	42,442	
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後		20,252	42,442	

シートNo.	都-29	事務事業名	公共下水道整備事業(雨水)	部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J001082	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032
						作成責任者	下水道課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○ 浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	- 下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○ 浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	- 下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	- 現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○ 浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 入札残による。	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 用地協議に時間を要した為。	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 雨水幹線を整備することで、安全で快適な市民生活の実現に生かされている。	○ 雨水幹線を整備することで、安全で快適な市民生活の実現に生かされている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
連番				
事業名				
点検・改善結果	点検結果	道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐために雨水幹線を改修している。今後も継続して事業を進める必要がある。	道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐために雨水幹線を改修している。今後も継続して事業を進める必要がある。	
	改善の方向性	雨水幹線の老朽化や計画断面より小さい箇所が多いため、計画的に事業を推進していく必要がある。	雨水幹線の老朽化や計画断面より小さい箇所が多いため、計画的に事業を推進していく必要がある。	



シートNo.	都-30	事務事業名	合併処理浄化槽設置費補助事業		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J001084	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P103A	作成責任者	下水道課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	-	補助金交付のため、行政以外にはできない事業である。	-	補助金交付のため、行政以外にはできない事業である。
	○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	補助内容（5・7・10人槽、上乗せ補助）が年度毎に異なるため、コスト設定は適切ではない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。
	○	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補助申請件数が年度毎に異なるため妥当である。
	-	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。
	事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○
-		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。
-		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
-		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	合併処理浄化槽設置後、適正に利用されている。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	小都市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に沿って受付・交付を行っており、今後も適正な業務を行っていく。	点検結果	小都市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に沿って受付・交付を行っており、今後も適正な業務を行っていく。
	改善の方向性	広報やホームページを活用し、補助の概要や要件を周知する。	改善の方向性	広報やホームページを活用し、補助の概要や要件を周知する。